

会員の皆様、こんにちは。

今秋臨時国会で、改正水道法が成立しました。その結果、民間活力を国民生活のために活用するというPFI事業にスポットライトが当たりました。財政緊縮の中、行政職の増員が望めないばかりでなく、地方では過疎化によってそもそも公共事業の担い手が不足する社会が到来しています。官民が協力して効率化とサービス向上の両方を目指すPFI事業への取組みにご注目ください。

石田まさひろ政策研究会

「PFI 行刑施設で社会の安定を」

■注目集めるPFI事業

今国会で「水道法」が改正された。PFI事業のうち、「コンセッション方式」と呼ばれる方法で、自治体が水道事業の認可を受けたまま民間に運営権を委託するものである。過疎地ではすでに水道事業を自治体が担うのが難しい状況に陥っている。古い水道管は老朽化が激しく、独自に抱える人件費の負担も重くのしかかる。

これを、民間活力を利用することで、広域化によるコスト削減、効率的な運用などが期待されるのである。海外企業の参入による将来の水道料金値上げを懸念する向きもあるが、公共性の高い水道事業を委託するには、海外企業は日本企業とのジョイントベンチャーを作る必要があり、契約時にしっかりと自治体が縛りを入れることで、急激な料金上昇を抑えることができる。

■刑務所もPFIで運営

民間活力を利用して国民生活を向上させるという理念のもと、1999年に成立したのがPFI法で、正式名称を「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関

する法律」という。施行から19年を経て、日本全国で行われているPFI事業数は666に上る。

666事業のうち一番多いのは社会教育施設や文化施設でその数220事業。次に多いのが道路、公園、下水道施設、港湾施設で149事業（別表参照）。

この中で、本日取り上げたいのが、「安心」分野の「行刑施設」である。一言で言うと刑務所である。

分野別実施方針公表件数

(平成30年3月31日現在)

分野	事業主体別			合計
	国	地方	その他	
教育と文化(社会教育施設、文化施設等)	3	179	38	220
生活と福祉(福祉施設等)	0	23	0	23
健康と環境(医療施設、廃棄物処理施設、畜場等)	0	105	2	107
産業(観光施設、農業振興施設等)	0	12	0	12
まちづくり(道路、公園、下水道施設、港湾施設等)	18	129	1	148
安心(警察施設、消防施設、行刑施設等)	8	18	0	26
庁舎と宿舎(事務庁舎、公務員宿舎等)	43	15	4	62
その他(複合施設等)	7	60	1	68
合計	79	541	46	666

(注) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

現在日本国中の刑務所に収容されている受刑者は約6万人。人口1億2000万人に対しての6万人は相当少なく感じるかもしれない。それでも平成18年には昭和31年以降最多の8万1000人となったことから、刑事施設の過剰収容が問題となった。これを契機として、刑務所が国民の理解と支えによって運営されることを目標に、PFI方式導入となった。それによる総人件費の抑制が規制改革の流れに沿ったものであったことも奏功した。

■社会の安定を図るための取組み

F1刑務所では、国の職員と、PFI事業者の職員が協働している。官民協働刑務所と呼ばれ、政府が担うのは、「武器・武具の使用」「懲罰・刑務作業の賦課」であり、事業者が担うのは、「食事の提供、自動車運転、窓口業務、洗濯・清掃」などである。比較的犯罪傾向が進んでいない受刑者（初犯者）を収容する施設は「社会復帰促進センター」と呼称される。その中でも山口県的美祢社会復帰センターに着目してみよう。

映画やTVで見る刑務所から想像すると、コンクリート製の高い外塀や、鉄格子付きの窓を思いうかべるかもしれない。しかし、美祢社会復帰センターではそれらが開放的な2重フェンスと採光性の高い強化ガラスに置き換えられ、受刑者の人権に配慮したつくりとなっている。

受刑者が出所した際、収入の見込みがないと再び犯罪を起こすかもしれない。そこで、社会復帰センターでは職業訓練を施し

ている。美祢の場合、「ペット職業科」でトリマーとしての訓練を施し、「ネット販売実科」ではヤフー株式会社の協力でe-コマースに関する知識を習得、「DTP専攻科」では印刷・広告に関するコンピュータ技術を習うことができる。他社会復帰促進センターでも農作業や調理、皮革工芸を専門とする科も用意されている。「なぜ罪を犯した者に無料で技術を習得させるのか、一般人に比して不平等ではないか」という声も聞こえてきそうだが、しかし、受刑者を刑務所に収容しておくのに要する費用は年間300万円。再入者（再犯）が減れば、それだけ税金の投入が減ることになるし、出所後にその者が働けば納税者になるのである。刑務所のPFI事業化の経済的メリットはその点にあるが、さらに広い視野で社会の安定を考えた場合、国民が安心して暮らせる社会の実現に大きく寄与していることは間違いない。

ペンネーム 大根好き

美祢社会復帰促進センター

(山口県美祢市、収容定員1,300人(男子:500人、女子:800人))



事業者
美祢セコムグループ

セコム、清水建設、竹中工務店、新日鉄エンジニアリング、日立製作所、小学館集英社プロダクション、ニチイ学館、三菱東京UFJ銀行ほか

経費節減効果

国債限度額
約565億円

契約金額
約517億円
(※H22.8.約639億円)

約8.5%節減

収容対象

犯罪傾向の進んでいない男子及び女子受刑者

事業概要

施設整備、維持管理、運営を実施

事業期間：20年間

スケジュール

平成17年6月 事業契約締結
平成19年4月 運営開始

このメールは送信専用メールアドレスから配信されています。ご意見は info@masahiro-ishida.jp までお寄せください。

【配信停止・設定変更】本メールサービスの解除を希望する方は、石田まさひろ政策研究会までご連絡ください。

【配信元】石田まさひろ政策研究会 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-1-1

Copyright© Masahiro ISHIDA all Rights Reserved ---掲載記事の無断転載を禁じます---